

物価高騰や米国関税措置等により影響を受ける県内事業者の皆様への主な支援策

令和8年1月30日時点

最新情報につきましては、必ずリンク先のホームページや窓口で御確認をお願いします。※黄色セル: 今回の更新箇所

	目的	事業名	給付・補助金額等	実施主体	窓口
事業を 守る	相談窓口 米国関税措置や物価高騰などにより影響を受ける中小企業者等に対し、資金繰り・経営に関する相談対応を実施する。	<a href="#">米国関税措置等に係る相談窓口</a>	【県庁での相談窓口】 米国関税措置等により影響を受ける県内中小企業者等の資金繰り・経営に関する相談対応を実施	県	広島県商工労働局経営革新課 (金融支援に関すること) TEL 082-513-3321 (経営支援に関すること) TEL 082-513-3371
			【県内の下記機関に特別相談窓口を設置】 各地方経済産業局及び全国の政府系金融機関、商工団体、中小企業基盤整備機構等	国 ほか	各機関にご連絡ください。 https://www.pref.hiroshima.lg.jp/sos/hiki/75/beikoku-kannzei-
	資金 調達 県内中小企業等の資金繰りに対する支援	<a href="#">広島県制度融資</a>	【資金名】 ・緊急経営基盤強化資金 ※運転資金の場合 ・借換資金 【対象者】 米国関税措置の影響により、最近1か月の売上高又は売上総利益額(粗利益)が前年同期に比べて10%以上減少しており、かつ、その後2か月を含む3か月の売上高又は売上総利益額(粗利益)が前年同期に比べて5%以上減少することが見込まれるが、中長期的にはその業況が回復する見込みがある者 【制度内容】 融資限度額：4,000万円(借換資金の場合:8,000万円) 融資期間：10年以内(据置1年以内) 貸出利率：0.9%~1.3%(固定金利) 信用保証料率：0.40%~1.23% 【その他の広島県制度融資】 県内の中小企業者等の事業用資金を円滑に供給するため、金融機関の協力を得て、上記資金以外にも、長期・低利の融資制度を設けています。 <a href="#">詳細はこちら</a>	県	広島県商工労働局経営革新課 金融企画グループ TEL 082-513-3321
	関税措置により輸出が停滞又は取引条件が悪化する企業への資金繰り支援	<a href="#">経営環境変化対応資金(セーフティネット貸付)</a>	【対象者】 社会的、経済的環境の変化等外的要因により、一時的に売上の減少等業況悪化をきたしているが、中長期的にはその業況が回復し発展することが見込まれる中小企業・小規模事業者 【対象要件】 最近3ヶ月の売上高が前年同期または前々年同期に比べて5%以上減少等 →自動車部品メーカー等、米国の自動車に対する関税引上げ等の影響を受ける事業者については、数値要件を満たさずとも、適用対象 【制度内容】 対象資金：設備資金及び運転資金 貸付限度額：中小企業事業：7億2,000万円 国民生活事業：4,800万円 貸付期間：設備資金15年以内、運転資金8年以内 据置期間：3年以内 貸付利率：基準利率(中小企業事業:2.05%、国民生活事業:2.70%) <令和7年4月現在> ※貸付期間5年以内の標準的利率、実際の適用利率は担保の有無や信用リスク等により異なる	国	【日本政策金融公庫】 (国民生活事業) 広島支店 0570-077861 広島支店 0570-080581 呉支店 0570-079509 尾道支店 0570-079509 福山支店 0570-079765 (中小企業事業) 広島支店 082-247-9151
事業 転換 ・ 競争 力 強 化	物価高騰や米国関税措置の影響による厳しい経営環境下においても高付加価値な製品開発や原価低減に向けた生産技術開発等に取り組み県内製造業者等を支援する。	<a href="#">競争力強化研究開発等支援補助金</a>	■補助対象事業者： ・県内製造業者等(資本金の額又は出資の総額が100億円未満の会社及び個人) ・産業支援機関等 ■補助率・補助対象経費等： (1)補助限度額 5,000万円 (2)補助率 1/2以内(中小企業は2/3以内) (3)補助対象経費 試作・試験費、機械装置・工具器具費、研究連携費、直接人件費など (※直接人件費は補助申請額の1/2以内) ■スケジュール： ・申込締切:令和8年3月13日(金) ・審査:4月下旬 ・交付決定:5月上旬 ・事業期間:交付決定日~令和9年2月28日	県	広島県商工労働局自動車・新産業課 TEL:082-513-3366
	中堅・中小自動車部品サプライヤーの事業転換等を支援	<a href="#">自動車産業「ミカタプロジェクト」</a>	■自動車業界のCASE対応に向けた『見方』を示し、自動車産業に関わる中堅・中小サプライヤーの取組を『味方』としてサポート ■電動車で需要が減少する部品(エンジン部品等)を製造するサプライヤーの自動車部品製造への挑戦や、電動化やデジタル化による車両の変化に伴う技術適応など、中堅・中小サプライヤーの事業転換等を支援 ■支援内容 (実地研修・セミナー) 自動車の電動化やデジタル化等、自動車産業の最新情報に関するセミナーや実地の研修(電動車部品展示等)を実施 (個別相談) CASE対応に向けた相談に対して、経験豊富な専門家が個社の状況に沿った課題整理を実施 (専門家の派遣) 戦略策定や技術開発等、個社の具体的課題に沿った技術的課題や伴走型の支援を実施 (設備投資補助) 各種補助金等を活用した設備投資補助を実施	国	(公財)ひろしま産業振興機構 TEL 082-240-7713

	目的	事業名	給付・補助金額等	実施主体	窓口
事業 転換 を 競 争 力 強 化	<p>既存事業と異なる事業への前向きな挑戦であって、新市場・高付加価値事業への進出等に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援</p>	<p><a href="#">中小企業新事業進出促進補助金</a>  第3回公募開始: 令和7年12月23日  申請受付: 令和8年2月17日  応募締切: 令和8年3月26日18時(厳守)</p>	<p>■補助対象者  企業の成長・拡大に向けた新規事業への挑戦を行う中小企業等</p> <p>■補助上限額  従業員数20人以下 2,500万円(3,000万円)  従業員数21～50人 4,000万円(5,000万円)  従業員数51～100人 5,500万円(7,000万円)  従業員数101人以上 7,000万円(9,000万円)  ※補助下限750万円  ※大幅上げ特例適用事業者(事業終了時点で①事業場内最低賃金+50円、②給与支給総額+6%を達成)の場合、補助上限額を上乗せ。(上記カッコ内の金額は特例適用後の上限額。)</p> <p>■補助率  1/2</p> <p>■基本要件  中小企業等が、企業の成長・拡大に向けた新規事業(※)への挑戦を行い、  (※事業者にとって新製品(又は新サービス)を新規顧客に提供する新たな挑戦であること)</p> <p>①付加価値額の年平均成長率が+4.0%以上増加  ②1人あたり給与支給総額の年平均成長率が、事業実施都道府県における最低賃金の直近5年間の年平均成長率以上、又は給与支給総額の年平均成長率+2.5%以上増加  ③事業所内最低賃金が事業実施都道府県における地域別最低賃金+30円以上の水準  ④次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を公表等の基本要件を全て満たす3～5年の事業計画に取り組むこと。</p> <p>■補助対象経費  機械装置・システム構築費、建物費、運搬費、技術導入費、知的財産権等関連経費、外注費、専門家経費、クラウドサービス利用費、広告宣伝・販売促進費</p>	<p>国</p> <p>新事業進出補助金事務局  コールセンター  &lt;コールバック予約システム&gt;  <a href="https://shinjigyou.resv.jp/reserve/calendar.php?x=1747032008">https://shinjigyou.resv.jp/reserve/calendar.php?x=1747032008</a></p>	
	<p>中小企業者等の生産性向上や持続的な質向上に向けた、革新的な新製品・新サービスの開発や海外需要開拓に必要な設備投資等を支援</p>	<p><a href="#">ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金(製品・サービス高付加価値化枠、グローバル枠)</a>  22次締切 令和7年10月24日(金)  ～令和8年1月30日(金)17:00  電子申請受付開始:  令和7年12月26日(金)17:00</p>	<p>■補助上限:  ・製品・サービス高付加価値化枠  750万円～2,500万円(※)  ※従業員規模により補助上限の金額が異なります。  ・グローバル枠 3,000万円  海外事業を実施し、国内の生産性を高める取り組みに必要な設備・システム投資等を支援</p> <p>■補助率:  ・製品・サービス高付加価値化枠  中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者及び再生事業者2/3  ・グローバル枠  中小企業 1/2、小規模企業・小規模事業者 2/3</p>	<p>国</p> <p>ものづくり補助金事務局  TEL:050-3821-7013</p>	
	<p>下請取引に関する苦情又は紛争について相談したい</p>	<p><a href="#">下請かけこみ寺</a></p>	<p>(相談対応)  ・取引に関するさまざまな相談に、中小企業の取引問題に知見を有する相談員や弁護士が無料でアドバイスを行う。  (迅速な紛争解決)  ・中小企業が抱える取引に関する紛争を解決するため、登録弁護士等が裁判外紛争解決手続(ADR)を行う。</p>	<p>国</p> <p>(公財)ひろしま産業振興機構内  TEL 0120-418-618</p>	
	<p>大企業と中小企業の共存共栄を目指し、サプライチェーン全体の付加価値増大や下請企業との望ましい取引慣行の遵守を宣言した企業は、「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトに自社の宣言内容や取組等を紹介する。</p>	<p><a href="#">パートナーシップ構築宣言</a></p>	<p>○宣言した企業の宣言内容や取組等を「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイトへの掲載  ①「ロゴマーク」の使用  ② 国や県の各種補助金の加算対象(対象補助金は今後追加予定。随時変更があるのでポータルサイトにてご確認ください。)</p> <p>【中小企業新事業進出促進補助金】(再掲)  既存事業と異なる事業への前向きな挑戦であって、新市場・高付加価値事業への進出等に意欲を有する中小企業等の挑戦を支援</p> <p>【ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金】(再掲)  革新的なサービス開発・試作品開発・生産プロセスの改善に必要な中小企業等の設備投資等を支援</p>	<p>国</p> <p>○「宣言」の内容について  内閣府政策統括官付参事官  (産業・雇用担当)付  TEL 03-6257-1540  又は 中小企業庁企画課  TEL 03-3501-1765</p> <p>○「宣言」の提出・掲載について  (公財)全国中小企業振興機関協会  TEL 03-5541-6688</p>	



目的	事業名	給付・補助金額等	実施主体	窓口
雇用を促進する	中小企業向け賃上げ促進税制	<p>適用期間：R6.4.1～R9.3.31までの期間内に開始する各事業年度（個人事業主については、R7年～R9年の各年）</p> <p>○必須要件（雇用者給与等支給額が前年度と比べて①1.5%以上又は②2.5%以上増加）⇒控除率は①15%又は②30%</p> <p>○上乗せ要件①（教育訓練費の額が前年度と比べて5%以上増加等）⇒控除率は+10%</p> <p>○上乗せ要件②（くみん以上又はえるぼし二段階目以上等）⇒控除率は+5%</p> <p>※中小企業は、賃上げを実施した年度に控除しきれなかった金額の5年間の繰越しが可能</p>	国	中小企業税制サポートセンター TEL 03 - 6281 - 9821
賃上げの促進	業務改善助成金	<p>生産性向上に資する設備投資等（機械設備、コンサルティング導入や人材育成・教育訓練）を行うとともに、事業場内最低賃金を一定額以上引き上げた場合、その設備投資などにかかった費用の一部を助成</p> <p>※物価高騰の影響を受けた以下の事業者等（特例事業者）には、助成上限額の拡大や助成対象経費の拡大の措置がある。 ・原材料費の高騰など社会的・経済的慣行の変化等の外的要因により、申請前3か月間のうち任意の1月の利益率が、前年同期に比べ、3%ポイント以上低下している事業者</p>	国	業務改善助成金コールセンター TEL 0120-366-440 広島労働局 雇用環境・均等室 TEL 082-221-9247
賃上げの促進	広島県賃上げ環境整備支援事業補助金	<p>○補助要件 ・県内に事業所を有する中小企業等 ・業務改善助成金について令和6年12月28日～令和7年10月31日までに交付申請書を提出し、令和8年3月31日までに交付決定を受けた者 ・業務改善助成金について、交付額確定の通知の写しを、本補助金の申請時に提出できる者等 ※この他にも補助要件あり。 ○補助率 業務改善助成金の交付確定額の1/10 ○補助金額 業務改善助成金の交付確定額に補助率を乗じた額（千円未満の端数は切り捨て） ○補助上限額：600千円 ○申請期限：令和8年6月1日</p>	県	広島県商工労働局雇用労働政策課 労働環境整備推進グループ TEL 082-513-3411
賃上げの促進	トラック運送事業者の人手不足対策加速事業	<p>●補助対象者 広島県内に本社、支社、本店、支店又は営業所等を置く中小トラック運送事業者 ※7月下旬に開催される物流DX推進セミナー（セミナーの詳細は <a href="https://www.torakyo-hiroshima.or.jp/dx/">https://www.torakyo-hiroshima.or.jp/dx/</a> を参照）の受講が申請要件となる。 ※営業用貨物自動車保有台数50両以下の事業者が主な対象。</p> <p>●支援内容 適正運賃の收受や運送・荷役等の効率化など、改正物流法への対応に必要なデジタル技術の導入経費への支援 【対象例】 ・原価管理、労務管理、運行別の売上・粗利分析など、運送業務に係るデータを可視化して荷主等との交渉や経営改善を行うために必要なシステム ・実運送体制管理簿の作成に必要な情報（「請負階層」など）を適切に集計・管理する下請構造の可視化に必要なシステム ・協力会社と連携した輸送網の集約、配送の共同化など、輸送の効率化に必要なシステム など</p> <p>●支援金額 ○単独型（1事業者単独で導入する場合） 最大1,000千円（補助率1/3） ただし、車載器の導入を併用する場合、最大1,500千円（上限台数：30台） ○複数者連携型（複数事業者のグループで連携して導入する場合） 1グループ最大3,600千円（補助率1/2～2/3）</p> <p>●申請受付 令和7年8月1日（金）～令和8年1月30日（金）※必着</p>	広島県トラック協会	トラック運送事業者の人手不足対策加速事業支援センター TEL 082-232-3380

※このほか、事業主・事業団体の皆様のための「制度活用ハンドブック」もご参照ください。⇒<https://www.pref.hiroshima.lg.jp/soshiki/67/07-syokouhandbook.html>